

平成23年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 56

政策体系	13	事業分類	ソフト事業	所管部局	企画管理部 企画推進課
会計	一般会計	科目	2.総務費 - 1.総務管 - 6.企画費 現年		
事業名	国民文化祭推進事業				
細事業名	国民文化祭推進事業				
				評価表作成者	企画政策部 地域振興課 国府 孝之

1. 事業の概要

「工芸」というものづくりに視点をあて、市内で活躍されている工芸家や文化団体、個人がそれぞれ取り組まれている活動を紹介する催しを開催するなど、市民レベルによる国民文化祭の開催に向けた取り組みを進めるとともに、「ものづくりのまち南丹市」を市内外へアピールする。

2. 事業の目的と必要性

①施策で目指す目標との関連付け

文化芸術の振興を図るための事業。

国民文化祭の成功に向けた独自の取り組みを通じ本市の大きな特長である「ものづくり」の文化を内外に広めることをめざす。

②事業を実施する必要性

平成23年度に京都府で開催される国民文化祭の成功に向けて、市域全体の気運の醸成を図っていく。

3. 事業費の推移

	単位	平19決算	平20決算	平21決算	平22決算	平23予算	平24計画	平25計画
決算額または計画額	千円	324	476	501	6,900	8,000	0	0
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	480	6,621	6,000	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	324	476	21	279	2,000	0
職員等の従事人員	人/年	—	0.40	0.30	1.20			
人件費	千円	—	2,644	2,014	8,638			
事業費総額	千円	—	3,120	2,515	15,538			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。
 ※H22地域文化活動支援事業補助金400,000円は、南丹市実行委員会で収入

4. 主な事業費の内訳

- ・平成22年度国民文化祭プレ事業補助金 6,500,000円
- ・南丹市工芸文化事業補助金 400,000円

5. 事業結果の概要

- ・国民文化祭プレ大会「南丹ものづくりの祭典」の開催
- ・工芸文化祭の開催

6. 活動の詳細

国民文化祭プレ大会「南丹ものづくりの祭典」		
・五ヶ荘キャンドルナイト822 市内小学校2～4年生の描いた絵の展示 竹灯り 822本を灯した。	12月25日（土）	多くの来場者
・国民文化祭先催県視察 平成22年度開催地 岡山	11月6日（土）	実行委員・事務局 15名
・食の祭典 市内加工グループによる加工品販売 地元食材を用いた加工食品のコンテスト	10月30日（土）～31日（日）	※全体入場者数 5,300人 加工グループ13団体
・町家展示 町家7軒を展示場（園部エリア） 市内工芸家作品、町家所有の工芸品の展示	10月30日（土）～31日（日）	※全体入場者数 5,300人
・なんたんまるごとミュージアムあんないマップ 「ものづくりの祭典」の広報チラシ 手作りマップの作成	10月30日（土）～31日（日）	※全体入場者数 5,300人
・工芸の祭典 陶芸と木工の「美術展（工芸）」展示 高校生部門・一般部門の表彰	10月30日（土）～31日（日）	※全体参加者 5,300人
南丹工芸文化祭		
・工芸品 プロ工芸家30名45作品展示 ・文化事業共同展示 一般工芸文化活動者多数展示 ・工芸作品発表 市内授産施設 5団体 ・工芸体験 箸作り、茶碗づくり等々	10月30日（土）～31日（日）	入場者数 2,451人

7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

「第26回国民文化祭・京都2011」のプレ事業として「南丹ものづくりの祭典」や連携事業の「南丹美術工芸教育展」「南丹工芸シンポジウム」など同時開催し、子どもからプロの工芸家まで多くの市民に主体的に携わっていただくことができた。国民文化祭を契機に、「ものづくりのまち」を市内外へアピールするとともに、市民への周知、機運の醸成を図る必要がある。

【参考】過年度の評価

■平成22年度の所属長評価

平成23年度の国民文化祭（京都大会）の円滑な開催に向け、「第26回国民文化祭南丹市実行委員会」を設置した。また、イベントとしての「ものづくり南丹文化伝承特別講演会」「南丹ものづくりの祭典」の開催や「南丹工芸文化祭」の規模拡大を図った。今後においても「ものづくりのまち」を市内外へアピールするとともに、国民文化祭に向けての市民への周知、機運の醸成を図る必要がある。

■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点
国民文化祭の成功に向け、事前の独自事業の取り組み等について議論を重ねた。
- ②当該事業のアピール事項
「ものづくり」という本市の特長を内外にPRする。
- ③反省点、今後の展開・方向性等
国民文化祭の積極的な周知活動が必要である。